

令和5年度地方財政対策についての大臣合意を受けて

本日、令和5年度地方財政対策について松本剛明総務大臣と鈴木俊一財務大臣との間で折衝が行われ、地方の一般財源総額について水準超経費を除く交付団体ベースで今年度を0.2兆円上回る62.2兆円、地方交付税総額について今年度を0.3兆円上回る18.4兆円をそれぞれ確保するとともに、臨時財政対策債発行額のさらなる抑制等の地方財政の健全化を進めていただいた。更に、「地域デジタル社会推進費」の「マイナンバーカード利活用特別分」としての増額や事業期間延長、「脱炭素化推進事業費」及び脱炭素化推進事業債の新設、自治体の施設の光熱費への対応など、きめ細かい配慮がなされた。これまで全国知事会として要請していたことが実現したことを高く評価し、岸田総理、松本大臣をはじめ政府・与党関係者の格別の御高配に深く感謝申し上げます。

国においては、本日の大臣合意を受けた令和5年度予算案の実現、適切かつ迅速な執行を図るとともに、今後とも、本会を含む地方の意見を丁寧に聴取し、現場に寄り添った制度・政策の施行を図っていただくよう強く求める。

全国知事会としても、国と一体となって、新たな変異株による感染拡大やインフルエンザとの同時流行へ対応するとともに、長期化するコロナ禍からウィズコロナへの新たなステージへの移行、原油価格・物価高騰により一層疲弊する住民生活・地域経済の立て直しに取り組み、全国の成長をけん引するデジタル田園都市国家構想・地方創生の推進に向けて全力を尽くしてまいりたい。

令和4年12月21日

全国知事会 会長

鳥取県知事 平井 伸治

全国知事会 地方税財政常任委員会委員長

宮崎県知事 河野 俊嗣